

四半期報告書

(第7期第3四半期)

メディアスホールディングス株式会社

(E22995)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月12日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 メディアスホールディングス株式会社

【英訳名】 MEDIUS HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池谷保彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高 (千円)	111,399,689	121,352,344	146,168,943
経常利益 (千円)	1,065,300	1,396,300	1,033,962
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	532,454	832,366	433,295
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	727,570	1,013,287	585,186
純資産額 (千円)	8,661,789	9,273,888	8,519,975
総資産額 (千円)	54,657,419	60,302,902	46,493,144
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	171.41	256.73	137.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.8	15.4	18.3

回次	第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	93.67	167.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(医療機器販売事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(介護・福祉事業)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、持分法適用非連結子会社であった(株)ケアフォースを連結子会社にしております。

この結果、平成28年3月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社6社、非連結子会社3社及び持分法非適用関連会社3社の計13社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油等の資源価格の下落を背景とした企業収益の改善や雇用情勢の好転により緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国を始めとした新興国経済の根強い減速懸念から、年明け以降には金融市場の不安定な動きが進行し、個人消費が引き続き低迷する中、景気の先行きに対する不透明感が強まっております。

医療業界におきましては、平成28年度の診療報酬改定が決定し、医師の人件費等に当たる「診療報酬本体」は0.49%引き上げ、医薬品や材料の価格である「薬価部分」は1.33%(うち材料価格は0.11%)引き下げとなることから、診療報酬全体(ネット)では0.84%のマイナスとなり、平成26年度も実質的には1.26%のマイナス改定であったことから、2回連続での引き下げとなりました。改定の基本方針として地域包括ケアシステムの推進と医療機能の分化・強化、連携に関する充実等が掲げられており、急性期病院の施設基準が厳格化される一方、外来や在宅医療の推進が図られ、認知症ケアや小児、救急医療等が重点分野とされ、地域の診療所や薬局における「かかりつけ機能」をより評価する施策が盛り込まれております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、経営環境が変化すると予測される医療機関に対して、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスを継続して提供する必要があると考えております。また、今後は他業界からの参入に加え、業界内においても再編が進むことが予想されます。これら当社グループを取り巻く経営環境に対して、提案型の営業強化や、より一層の経営の効率化並びにコスト削減に対する施策が不可欠であると認識しております。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、特にSPD(注)事業の拡大に注力しており、医療材料(消耗品)の販売を通じた手術室業務支援ソフトウェア「サージレーン」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「メッカル」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進に努めました。前期においては、大型の設備案件が大幅に減少しておりましたが、今期においては医療機関の増改築に伴う備品案件獲得や一般消耗品の売上が堅調に推移した結果、売上高は前年同四半期を上回ることが出来ました。売上総利益については、備品販売が堅調に利益を確保することが出来たため前年同四半期を上回ることが出来ました。一方で売上総利益率については、一般消耗品のうちSPD事業において利益率を押し下げる影響があり前年同四半期と比較して若干低下しました。販売管理費については、新規物流センター開設に伴う外部委託先に対する業務委託費増加や、新規SPD案件の初期導入に係る人件費の増加等の影響がありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は121,352百万円(前年同四半期比8.9%増)、営業利益は1,058百万円(同29.1%増)、経常利益は1,396百万円(同31.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は832百万円(同56.3%増)となりました。

(注) S P D

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。S P Dの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専業の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)及び(株)栗原医療器械店並びに非連結子会社であるメディアソリューション(株)並びに持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡が行っております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業では、消耗品については、新規獲得したS P D契約による消耗品売上のベースアップもあり、堅調に進捗しました。備品については、病院等の新築及び増改築に伴う備品の獲得があり、前年同四半期に比べて売上高は増加しました。この結果、売上高は118,610百万円(前年同四半期比9.0%増)となりました。利益面では、消耗品については、S P D契約を足掛かりとした販売増加による利益の獲得、販売促進リベート獲得の効果があり、医療機関からの値下げ要求はあったものの、前年同四半期と比較して売上総利益率は若干上昇しました。備品については、超音波診断装置や内視鏡を中心とした診断検査機器等の販売があり、前年同四半期と比較して売上総利益は増加しましたが、売上総利益率については若干低下しました。この結果、売上総利益は11,200百万円(同5.4%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、3,779百万円(同7.6%増)となりました。

②介護・福祉事業

介護・福祉事業は、介護機器のレンタル事業が伸張し、また(株)ケアフォースを連結の範囲に含めたことによる影響もあり、売上高は2,741百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。利益率については、(株)ケアフォースの影響もあり、前年同四半期と比較して若干上昇しました。この結果、売上総利益は1,147百万円(7.6%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、274百万円(同6.4%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業…… 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から13,809百万円増加し、60,302百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から13,687百万円増加し、52,714百万円となりました。これは主に現金及び預金が4,859百万円、受取手形及び売掛金が8,217百万円、商品及び製品が446百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から122百万円増加し、7,587百万円となりました。これは主に投資その他の資産が249百万円増加したことによるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から13,055百万円増加し、51,029百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から13,638百万円増加し、48,470百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が7,979百万円、短期借入金が5,333百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から582百万円減少し、2,558百万円となりました。これは主に長期借入金が682百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から753百万円増加し、9,273百万円となりました。これは主に利益剰余金が572百万円、その他有価証券評価差額金が177百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,900,000
計	9,900,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,242,256	3,242,256	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,242,256	3,242,256	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月31日	—	3,242,256	—	1,285,270	—	493,982

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式3,240,900	32,409	—
単元未満株式	普通株式 1,356	—	—
発行済株式総数	3,242,256	—	—
総株主の議決権	—	32,409	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、自己株式が78株含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,300,295	9,160,163
受取手形及び売掛金	27,089,869	35,307,201
商品及び製品	5,990,058	6,436,144
仕掛品	41,544	—
原材料及び貯蔵品	11,580	10,670
その他	1,602,939	1,810,726
貸倒引当金	△8,450	△9,983
流動資産合計	39,027,837	52,714,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	917,972	886,355
土地	1,715,309	1,709,559
その他（純額）	369,341	382,846
有形固定資産合計	3,002,624	2,978,761
無形固定資産		
のれん	241,058	201,021
その他	702,716	639,342
無形固定資産合計	943,775	840,364
投資その他の資産		
その他	3,588,530	3,837,888
貸倒引当金	△69,623	△69,034
投資その他の資産合計	3,518,906	3,768,853
固定資産合計	7,465,306	7,587,980
資産合計	46,493,144	60,302,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,762,624	36,741,988
短期借入金	4,417,753	9,751,111
未払法人税等	177,848	461,993
賞与引当金	—	427,747
その他	1,473,772	1,087,354
流動負債合計	34,831,999	48,470,195
固定負債		
長期借入金	1,764,415	1,082,338
退職給付に係る負債	712,443	755,458
資産除去債務	16,033	24,892
その他	648,277	696,129
固定負債合計	3,141,169	2,558,818
負債合計	37,973,169	51,029,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,270	1,285,270
資本剰余金	1,395,240	1,395,240
利益剰余金	5,372,134	5,945,126
自己株式	△134	△134
株主資本合計	8,052,510	8,625,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496,808	674,429
退職給付に係る調整累計額	△29,343	△26,043
その他の包括利益累計額合計	467,464	648,386
純資産合計	8,519,975	9,273,888
負債純資産合計	46,493,144	60,302,902

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	111,399,689	121,352,344
売上原価	99,706,782	109,003,962
売上総利益	11,692,906	12,348,382
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	13,158	5,453
給料及び手当	4,412,590	4,598,051
従業員賞与	1,177,302	1,219,098
退職給付費用	320,843	298,830
法定福利費	758,474	849,518
減価償却費	335,633	339,059
賃借料	763,637	949,517
業務委託費	792,892	901,900
その他	2,298,389	2,128,068
販売費及び一般管理費合計	10,872,923	11,289,499
営業利益	819,983	1,058,882
営業外収益		
受取利息	2,305	2,583
受取配当金	9,209	9,653
仕入割引	278,085	297,044
その他	100,013	77,646
営業外収益合計	389,614	386,926
営業外費用		
支払利息	50,940	44,850
持分法による投資損失	74,999	—
株式交付費	10,036	—
その他	8,321	4,658
営業外費用合計	144,297	49,509
経常利益	1,065,300	1,396,300
特別利益		
固定資産売却益	882	4,326
投資有価証券売却益	27,760	7
特別利益合計	28,643	4,334
特別損失		
固定資産売却損	1,442	53
固定資産除却損	18,032	478
減損損失	—	5,750
特別損失合計	19,475	6,282
税金等調整前四半期純利益	1,074,468	1,394,352
法人税、住民税及び事業税	711,272	736,623
法人税等調整額	△169,257	△174,636
法人税等合計	542,014	561,986
四半期純利益	532,454	832,366
親会社株主に帰属する四半期純利益	532,454	832,366

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	532,454	832,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192,522	177,621
退職給付に係る調整額	2,594	3,299
その他の包括利益合計	195,116	180,921
四半期包括利益	727,570	1,013,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	727,570	1,013,287

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用会社であった㈱ケアフォースは重要性が増したことから、連結の範囲に含めております。
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、㈱ケアフォースは重要性が増したことから、連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
(賞与引当金) 第3四半期連結会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込み額のうち、第3四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。 なお、連結会計年度末においては、従業員への賞与支給額は確定しており、かつその全額を連結会計年度末までに支給しているため賞与引当金は計上しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の非連結子会社の仕入債務及び金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
(株)ネットワーク	27,763千円	21,089千円
(株)ケアフォース	250,000千円	—

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

売上高の季節的変動

当社グループの売上高の7割程度が病院、診療所等の医療機関であります。また、公的病院への売上高は2割程度であります。当該病院等は12月及び年度末である3月において設備投資を集中して行う傾向があるため、当社グループの売上高は毎年12月及び3月において他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。また、その反動で4月から5月にかけての売上高が他の月より低くなり、これに連動して利益も当該時期に減少する傾向があります。また、医療機関の新築、移転、増築が行われる際には、多額の医療機器の一括購入が発生し、一時的に売上高が増加する場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	547,677千円	550,927千円
のれんの償却額	253,180千円	60,499千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	232,312	80	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年10月3日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結会計期間において公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を行い、資本金が266,408千円、資本剰余金が385,061千円増加し、自己株式が129,230千円減少しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,285,270千円、資本剰余金が1,395,240千円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	259,374	80	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	108,784,922	2,614,766	111,399,689	—	111,399,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	108,784,922	2,614,766	111,399,689	—	111,399,689
セグメント利益	3,512,109	258,066	3,770,176	△2,950,192	819,983

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,950,192千円には、のれん償却額△253,180千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,697,012千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	118,610,706	2,741,637	121,352,344	—	121,352,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	550	9,657	10,208	△10,208	—
計	118,611,256	2,751,295	121,362,552	△10,208	121,352,344
セグメント利益	3,779,596	274,626	4,054,222	△2,995,339	1,058,882

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,995,339千円には、セグメント間取引消去14,499千円、のれん償却額△60,499千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,949,339千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、売却の意思決定を行った賃貸用資産(土地)の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、5,750千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	171円41銭	256円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	532,454	832,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	532,454	832,366
普通株式の期中平均株式数(株)	3,106,179	3,242,178

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月10日

メディアスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大須賀 壮 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月12日
【会社名】	メディアスホールディングス株式会社
【英訳名】	MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池谷保彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長池谷保彦は、当社の第7期第3四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。